

○参院選 候補予定者に よしの正英さん

7月に予定される参議院選挙で、よしの正英さん(「三重ノチカラ」代表)を、立憲民主党、国民民主党が推薦することが決まりました。協力して応援していきます。

よしのさんは、3年前の参院選にも挑戦しています。京都大学を卒業後、泉健太立憲民主党代表のスタッフや、農業分野の専門家である篠原孝衆議院議員、私の秘書として議員活動を支えてくれました。その後、四日市市議会、三重県議会の議員として大活躍し、直近では岡田克也衆議院議員の秘書として、政治の現場での研鑽を積まれてきています。政策に強いと仲間からの評価も高く、特に福祉分野で素晴らしい業績を残しています。6年間の任期が保障される参議院で活躍するチャンスを与えられれば、地元三重県の課題はもちろん、市民活動や福祉、子育てなどの現場の皆さんと一緒に、これからの世代のために必ず活躍してくれると期待しています。

○持続可能で公正な社会をつくるために

衆議院で多数を占める政権与党にしっかりと対峙していくためには、この参議院選挙で私達と志を共にする仲間が、全国で勝っていくことが、大切です。日本の現状は、コロナに対する目先の対応に終始しているように思われます。日本の財政も、金融も、そして、企業活動を中心とした経済の活力も、ポストコロナを見据えた、世界の大変革に十分応えて、持続成長が可能な形になっていかなくてはなりません。

立憲民主党では、私達が実現したい社会像を皆さんに具体的にお示しすることができるよう、党内の部会や調査会で検討を重ねています。子どもを育て、誰一人取り残されることなく安心と幸福を享受することが出来る社会。どこまで行っても、平和は大事。平和と人権を守ることが日本の外交の背骨になっていくことをしっかり求めて党の政策をうたえていきます。

○憲法の議論。党内でも活発に始まる

私が会長を務める立憲民主党の憲法調査会が動き始めました。情報化社会の中での人権、国会(統治機構)の課題、地方自治と安全保障の4つの分野に分けて、専門家や国民の参加を設定して議論をすすめています。開かれた設定で、党の中でも憲法議論を深めていきたいと思っています。

安倍元首相が打ち出した、憲法改正は総理のレガシーとしたい、しかも、自衛隊を憲法に明記することが憲法議論のすべてだというような方針は、日本の国民世論を真っ二つに分断してきたように思います。私たちは、賛成か反対かで議論を進めることは、

本来の憲法論議ではないと考え、当時の安倍政権下では、議論そのものに応じないことにしました。岸田内閣になり、与党の憲法議論が変化してきているように感じています。自衛隊の明記に偏執することなく、全会派の相互信頼のもと、落ち着いた環境で国会の憲法審査会を開催し、議論を丁寧に深めることが出来ると思っています。時代の変化、世界の地政学的変化などを考えると、憲法議論を通じてこの国の方向性や形を議論することは、これからの日本にとって、大事なことです。この際、立憲主義に立った論議、議論を活発にし、深めていきます。

○コロナ後の財政。借金は大丈夫？

オミクロン株が猛威を振るっています。先行していた欧米の例をとれば、オミクロンの脅威は予想できたはずで、ワクチン接種や医療体制、保健所の体制の整備の遅れは、政府の不作為によるもの。経済を止めないことが政府の意思であるならば、感染拡大を見越した医療体制の整備は最大の課題であったはずで、次に来る波は、予測できるはず。それにもかかわらず、毎回、後追い施策で死者を含め多くの犠牲を出してしまう政府の対応は、残念です。引き続き、党として、法案の提出や委員会質疑を通し、政府を動かして行きます。

一方で、コロナ対策でさらに膨らんだ国の借金が、このままで大丈夫なのだろうかという課題があります。今、国会では令和4年度の予算を審議しています。国の借金が1200兆円を超えて、識者の間では、これをどのように均衡させていくのか、やっぱり、政府はその道筋を説明していく必要があると指摘されています。これまで過去に3回ほど内閣府が出している、プライマリーバランスと呼ばれる、「これ以上借金がなくなることはないところまでの財政予測」が達成されたことはありません。

私が所属している財務金融委員会でも、財務相から増税の中身や歳出抑制の話は一切出てきません。日本銀行の黒田総裁も、これからも日銀の国債買入れは続けていく、と説明しています。日銀が国債を引き受けていく限り、政府は、国債の信用崩落(金利の跳ね上げ)を心配しないで、借金を増やすことが出来る状況が続いていきます。

先日の委員会で、この日本の状況に警鐘を鳴らす質問ができました。コロナの影響もあって、世界中でコスト高、インフレの波が襲いかかっています。アメリカなども7%以上のペースとなっており、他国の金融当局は、金利の引き上げのペースを速めていくことが明らかになっています。しかし、日本銀行だけが頑固に金利を押しさへ込むことを続けている。これは世界と真逆の政策になるが、日本の信頼、特に円に対する信認が崩れることにつながらないかということが強く懸念されます。

